

経営経済学の自律性についての方法論的考察

—モクスターとヴェーエの所論を中心に—

梶 本 恭 宏

(1)

われわれは前回において、第3次方法論争における一つの主要問題、すなわち主として数学的・演繹的方法によってえられた精密経営経済的理論の認識価値と合目的性の問題——これは経営経済学が純粋科学か応用科学かという問題に関連する——に関してヴェーエの見解をとりあげて考察した。

ヴェーエは、モクスターと同じく、応用経営経済学の立場をとり、しかも従来の伝統的なアモン科学方法論を批判するとともに、ベッヘルの批判的実在論に自己の認識理論的基礎をもとめ、これにもとづいて経営経済学における精密理論の必要性をモクスターよりも精緻に根拠づけている。「経験的現実主義的理論かあるいは精密経営経済的理論かではなくて、経験的現実主義的理論および精密経営経済理論である」というのが、ヴェーエの到達した結論であった。

モクスターもヴェーエも、応用経営経済学の立場をとり、また二つの経営経済的理論の必要性をみとめ、さらにはアモン科学方法論に対して批判的であるという点において共通しているが、然し国民経済学と経営経済学との関係については両者は異なった結論に到達している。以下本稿では、この問題をとりあげて両者の見解を比較考察してみたい。

1. アモン科学方法論に対する批判

すでにのべた如く、モクスターとヴェーエはアモン科学方法論に対して批

(1) 拙稿、ヴェーエ経営経済学方法論の一考察、岡山大学法経学会雑誌 第18巻第3号。

判的であるが、両者の間には相違がある。

まずモクスターは、「経営経済学の隣接諸科学に対する、とくに経営経済学の国民経済学に対する関係の問題の解決に当っては、そこで区分が行なわれねばならないような、また行なわれうるような観点を明らかにしておくことが決定的に重要である⁽¹⁾」という。そのわけは、多くの可能な観点の中の、どの観点のもとでこの区分が行なわれるかということいかんで、個々の学問の相互関係が全く異なるからである。モクスターによれば、個々の科学の区分のこの可能性は、次の三つの観点到に総括される。⁽²⁾

- (1) さまざまな対象、あるいはまた特殊領域（理論的認識に委ねられる）による観点、
- (2) さまざまな実践的認識目標、あるいは基本問題の設定による観点、
- (3) さまざまな（狭義の）方法、すなわちかかる認識の取得の方法による観点、

モクスターは、上のうち最初の二つの区分の可能性のみが重要であるとい⁽³⁾う。第1の観点では、個別科学をまず、自然科学と精神科学、または自然科学と文化科学という二つの大きな領域に分けるのをつねとする。自然とかかわりあい、したがって、人間によって触れることのできない現実とかかわりあうすべての学問は、一般に自然科学とよばれる。これらの学問は、生命、死んだ物質、大地、宇宙のような個々の特殊領域によって、そのつど大きな集団に区別される。これに反して精神科学は「科学・技術・宗教・国家・経済・法律などのような人間の精神によって作られたもの、すなわち、文化形象と文化領域の研究にたちいるすべての科学」である。この特殊領域に従って、われわれは、自然科学の場合と同じように、さらに、そのつど大きな集団として、たとえば、宗教学・法律学・経済学などを区別する。⁽⁴⁾ これらの特

(1) Adolf Moxter: *Methodologische Grundfragen der Betriebswirtschaftslehre*. 1957, S. 79.

(2) Moxter, a. a. O., S. 79.

(3) Moxter, a. a. O., S. 81.

(4) Moxter, a. a. O., S. 79—80.

殊領域は、さまざまな方法論的見地のもとで考察することができる。かくて、一方の側では一回限りの独自の現象が、他方では繰り返すもの、法則的なものが示される。科学論で一般に用いられたこの観点のもとで、最初にメンガーは歴史科学と理論科学を区別した。彼に続いて同じ意味でヴィンデルバントは、個別記述的学問と法則定立的学問を区別した。リッケルトはこれと関連して、個性化的方法を用いる科学と、普遍化的方法を用いる科学を区別した。モクスターによれば、アモンの経験対象と認識対象という区別は、これと類似の基本思考にもとづいて⁽⁵⁾いる。

モクスターによると、純粋科学の目的は、その特殊領域の認識であり、したがってこの場合には第2の区分は不可能で特殊領域によって区分される。ところが実践科学の場合は異なる。その認識の目標は最高の実践的目的、あるいはまた「価値」である。実践科学はある一定の実践的な問題を設定してこの特殊領域に歩みよるのである。実践科学はそのつどそれに固有の問題の関連（これが他の学問に対する正確な区分を許す）を処理するのである。それゆえ一定の特殊領域は、事態によっては、さまざまな（互いに同列にある）実践的な認識目標、あるいはまた、基準設定のもとで考察される。その結果、実践的な学問はそれに適応せる特殊領域によって区分されるのではなくして、総括されるにすぎない。この特殊領域の内部では、この学問は、その基準設定、その実践的な認識目標によってはじめて、これと異なる実践的認識目標をもって同じ対象を研究する他の科学と区分することができるので⁽⁶⁾ある。一般の文献においては、この第2の側面は無視されている。それは単に物質的および形式的観点の下においてのみ、すなわち対象と方法によってのみ区別される。然しかれによれば、まさに第2の側面こそ実践科学の区分設定にとって決定的に重要なのである。⁽⁷⁾

ただこの場合、モクスターによれば、理論的認識の基礎となっている「対

(5) Moxter, a. a. O., S.82.

(6) Moxter, a. a. O., S.80-81.

(7) Moxter, a. a. O., S.79, Fußnote(323).

象」，あるいはまた「特殊領域」と，実践的な基準の設定あるいはまた認識目標との区別は，経験対象と認識対象というアモンの学説と同一のものではない。アモンは，その「認識対象」のもとにおいて，実践的な認識目標ではなくして，理論的な認識目的，つまり「思考対象」を理解している。⁽⁸⁾しかしモクスターは，アモンの見解が誤っているというのではない。「アモンの見解は理論的科学の区分設定，それゆえその『特殊領域』の明確化にとりわけ重要である。しかし彼の見解はたんに理論的科学の考察をなすゆえに，理論的認識と実践的認識目的とのわれわれの区分づけにはあてはまらない」⁽⁹⁾のである。

これに対して，ヴェーエは前回にのべた如くアモンの見解の主観主義的分裂を批判し，アモンの主観主義とは対立する客観主義の立場にたつて，「方法が対象を規定するのではなく，対象が方法を規定する」とする。しかし，アモンにおける経験対象と認識対象の区別は継承する。ヴェーエによれば，国民経済的および経営経済的部門が各々それに固有の認識対象をもつのは，人々が種々の考察方法により思惟活動を通じて固有の認識対象を創造したからではなくて，共通の研究領域たる経済生活の種々の側面が現実にとりつけられており，かつ各側面がそれに固有の考察方法を要求するからである。これらの諸側面（認識対象）は現実そこに存在するのであり，それは思惟を通じて初めて作りだされるのではなくて，われわれの思惟からは独立である。たしかに，経済生活の側面を分離するために，われわれは思惟を必要とする。一つの側面を認識しうするためには，われわれは他のすべての側面を捨象しなければならない。しかし，この抽象を通じて，われわれは当該「側面」を作りだすのではなくして，それを現実的な部分対象としてとりだすだけである。⁽¹⁰⁾

要するに，モクスターは理論科学に対してはアモン科学方法論の妥当性を

(8) Moxter, a. a. O., S. 81.

(9) Moxter, a. a. O., S. 81.

(10) Günter Wöhe: *Methodologische Grundprobleme der Betriebswirtschaftslehre*. 1959, S. 237.

みとめる。したがって、研究対象の考察方法の相違が個別科学の認識対象を構成するという構成主義の立場をとる。しかし、実践科学に対してはアモン方法論はあてはまらず、この場合には個々の科学はその実践的認識目標の相違によって区別されるとする。これに反して、ヴェーエは認識構成主義の立場を否定して、対象が方法を規定するという客観主義にたち、理論科学であれ実践科学であれ、個別科学は対象の相違によって区分されるとする。

2. 理論的国民経済学と理論的経営経済学

前節でわれわれは、アモンの見解に対するモクスターとヴェーエの態度を考察した。そこで次に、われわれは理論的国民経済学と理論的経営経済学の関係についての両者の見解を考察しよう。

まずモクスターは、前述の如きアモンの見解の限界を認識したうえで、特殊領域（対象）からみた両学問の関係をとりあげる。かれによれば、これら二つの学問に共通しているものは、「人間の精神の創造の研究」であるという意味で、これら二つの学問は精神科学である。その結果、二つの学問は次の如くに結合される。すなわち、「経済」という文化領域の認識、換言すれば「欲求と願望から生ずる人間の目的を達成させるための稀少手段の中に成立するところの、人間行為の断面」を問うという意味で、これら二つの学問は精神科学の内部で経済科学という下部集団に属する。⁽¹⁾

従来、経営経済学の独立性を主張する論者は、シュマーレンバッハを除いてはすべて、アモンによる経験対象と認識対象の区別にもとづいて、基本的にはすべて次の如き見解を主張する。すなわち、国民経済学と経営経済学とはなるほど統一的な経験対象をもっているであろうが、これら二つの学問はそれぞれ異なる「認識対象」をもっている。それぞれの認識対象は、その異なる出発点によって異なっている。経済という共通の経験対象が二つの異な

(1) Moxter, a. a. O., S. 87.

る見地から考察されて、一方では個別経済に、他方では全体経済に分かたれるのである。

ところで、上にのべた如きアモンに依拠する両科学の境界づけは、今日もはや妥当しない、とモクスターはいう。なぜなら、かかる区分設定の主張者は二つの出発点の相互浸透を看過しているからだ⁽²⁾。かれはいう、「なんらの関連もなく、ただわずかな場所だけが調査されたにすぎないような巨大な荒地に、経済科学の領域が対応していた時代には、特別な困難もなしにその分離は成立した。その当時は経営経済的論点と国民経済的論点とは明らかに分離できたのである。しかしこの事態はその後、幸運にも変化したのである。これら二つの研究傾向は、今日だんだんに触れ合うだけではなくして、むしろ30年このかた、強力に依存しあってきたのである。それゆえ、この異なる論点——一方では経営内の関連、他方では超経営的関連——をこれら二つの⁽³⁾ 学問の区別に関係させることは、もはや無造作には行なえないのである」。

かくしてモクスターは、経済という特殊の領域に、実はその領域に関係のある理論的認識を統一した「経済理論」を対応させるのである。⁽⁴⁾ 国民経済学の領域では、いわゆるマイクロ経済的考察方法が周知のように、ずっと以前から重要な地位を占めている。他方、経営経済学は経営の境界を、したがって、「マイクロ経済的」視界を、とりわけ販売論の領域で、ずっと前からのりこえてきた。したがって、経営経済学者は、市場研究の例が明らかに立証するように、これら二つの科学にとって同じように必要な基準、したがって両者に共通の経済理論を得ることがかえって正しいのではないのか、⁽⁵⁾ というのである。

上にもみる如く、モクスターは両科学の統一化を両科学の出発点の相互浸透——国民経済学および経営経済学の近代的説明の通読がすでにそれを示す一によって根拠づけるのであるが、これに対してヴェーエは、「われわれは

(2) Moxter, a. a. O., S. 89.

(3) Moxter, a. a. O., S. 88.

(4) Moxter, a. a. O., S. 88.

(5) Moxter, a. a. O., S. 89.

此の説明が証明として引用されることに疑問をもつ。けだし、それは多くの場合教育的目的を追求しており、それゆえにまた、固有の研究領域には属さない隣接諸科学の認識を含むのである⁽⁶⁾」と反論している。かれによれば、国民経済学の認識が含まれるのは、経営経済学固有の理論の研究成果としてではなく、隣接科学が提供する認識として含まれるのであり、したがって、国民経済学は経営経済学の補助科学とみなされるのである⁽⁷⁾。さらにかれはいう、「両部門の融合の要求の根拠づけは非常に種々である。文献を一見すれば、同一の方法的問題においても、非常に多くの対立する見解の存在することが分る。かくてたとえば、認識対象の相違が存在するかということが論争される。その場合、通常、経験対象（経済）と認識対象（経済という領域の側面）⁽⁸⁾が混同されている」。

ヴェーエの指摘する如く、モクスターにおいては経験対象と認識対象の区別は十分になされていない。むしろそれを軽視するかの如く、「アモン⁽⁹⁾の区別の実践的意義は経営経済学方法的領域においてはとるに足らない」とのべている。

ヴェーエはそのよって立つ認識論的基礎から両科学の認識対象の相違を主張し、統一的経済理論に反対する。では、ヴェーエにおいては、両科学の認識対象の相違はどのように説明されているであろうか。経営経済学は「経営」という対象を研究するが、その場合、いかなる経営もそれ自体では存在しえず、すべての経営は2重の方法で総合経済と結合することは明らかである。まず第1には調達市場と、第2には販売市場と結合するがゆえに、経営経済学は個々の経営と他の経済単位との関係、すなわち対市場との関係を研究しなければならない。しかしその場合、ヴェーエによれば、経営経済学はつねに経営から出発するのであって、総合経済的過程を研究するのではない。経営経済学は経営の販売過程および調達過程と接触する部分のみを研究

(6) Wöhe, a. a. O., S. 278, Fußnote(14). (7) Wöhe, a. a. O., S. 244.

(8) Wöhe, a. a. O., S. 245.

(9) Moxter, a. a. O., S. 82.

する。この部分はそれが経営過程と関係をもつ限りにおいてのみ経営経済的研究の対象であることから、それはもはや総合経済的過程の部分としてではなく、それとは独立する無関係な諸量として取扱われる。⁽¹⁰⁾

国民経済学から独立する科学としての経営経済学の発展は、新しい科学を建設せんとする個々の研究者の個人的功名心から生じたのではなく、経営とくに工業経営の発展が科学的解決をまちこがれる問題をもたらしたからである。しかしこれらの経営的問題や関連は、もはや国民経済学の認識対象に帰属せしめられえなかった。これらの問題や関連はこれまで科学的に研究されなかった経済的側面であり、したがってその研究のために新しい経済科学的部門が形成されねばならなかったのである。経営経済学の認識対象が拡大されるにも——商業学から商事経営学、私経済学、経営経済学へ——両科学の認識対象の相違が存在する。対象は最初商事経営の問題のみであったが、研究は漸次他の経済部門にも拡大され、ついには経営および経営過程を対象とするにいたった。しかしながら、研究対象はいぜんとして経営における経済的側面であって、国民経済の全体関連における経済的側面ではない。⁽¹¹⁾

この問題は、かつては国民経済的交通論と経営経済的交通論の限界の問題として論じられた。その当時の傾向を池内信行博士は次の如くのべておられる。「今日ドイツにおける経営経済に関する研究は著しく流通関係をもその考察領域にとり入れ、経営の内部現象の考察を主としておった斯学は、景気変動または商品または貨幣流通など、要するに企業相互間の関係をも取扱うに至ったことは注目し値する傾向である。個々の経営がその組織体を運営する場合にそれに直接関連する流通現象を総合してそれを交通論として取扱うのであるか、それとも流通それ自体に経営が蔵存するのであるか、問題の解釈は色々様々であるが、経営の内部現象を経営それ自体の立場から眺めたその立場から、更に流通現象をもみてゆこうとする傾向はかなり濃厚に現われ

(10) Wöhe, a. a. O., S. 240.

(11) Wöhe, a. a. O., S. 254.

(12) ている」。そして、「国民経済または市場経済はつねに交換原則の下に存在するが、経営経済はつねに指導意志の下に存在する⁽¹³⁾」という論拠によって、国民経済学の対象である流通または交換と経営経済学における交通の本質が区別される。

しかし、池内博士自身は上にのべたとは別の立場をとられ、次の如く説明されている。「然しながら、著者が経営経済学において交通論を認めるのは、経営または企業の統制すなわちその運営に関連する意味においてであって、理論的経営経済学の対象として流通経済に経営の存在を認めるものではない。理論科学としての経営経済学の考察対象は経営それ自体であり、ニックリッシュにおける経営の内部生活である。然しながら、技術論としての経営経済学においては経営主体の統制に直接または間接に関連する要素が考察対象となるから、経営と流通経済の交渉、換言すれば、流通経済の経営経済的考察が当然必要となる。この意味における流通経済が経営経済的交通論といわれようが、あるいはまた経営の対外的要素または関係と称せられようが、それは問題ではない。要するに、経営の対外的要素の組織論的考察は応用経営経済学において初めて生ずる問題であって、理論的経営経済学が本質的に⁽¹⁴⁾関与するところの問題ではない」。

同じ問題についての平井泰太郎博士の説明は、ヴェーエの主張を補足すると思われる。岡博士は次の如く説明されている。すなわち、「総合経済と個別経済とは常に一定の関係をもっている。この故に、総合経済を対象とする経済学が個別経済を無視できないように、個別経済を対象とする経営学もまた総合経済をも問題とせざるをえないのである。ただし、その問題とする角度と方法とは、当然に両者自ら変らざるをえない⁽¹⁵⁾」。「経営学の研究において

(12) 池内信行著、経営経済学の本質、同文館、昭和4年、180頁。

(13) 池内信行、前掲書、181頁。

(14) 池内信行、前掲書、181—182頁。

(15) 平井泰太郎著、経営学入門、千倉書房、昭和7年、262—263頁。

は、必ず『全体としての部分』すなわち経済単位を出発点として観点が選ばれる。個々の経済行為はこの経済単位を中心として統一的継続的に観察されるのである。……ここで注意を要するのは、ここにいう『全体としての部分』として選ばれたる経済単位は『部分としての部分』ではないことである。それが『全体としての存在』をもつゆえんは、それが一般交換流通社会の中に立って、特定の経済目的を達成するがための経済の単位であることである。その一定の目的達成のために結合せられたる有機的の組織体である。⁽¹⁶⁾ しかも主体による意識を前提とする『有意的な組織』である」。経済学においては流通経済の機構を説明せんがために、その経済活動の単位としての個別経済を問題とするに反して、経営学においては個別経済がその主体の意志と⁽¹⁷⁾ 計画とに基づき合目的経済活動を営みつつある側面を捉えるのである。個別経済を個別経済として、すなわち個別経済それ自身を全一体として観察するという経営学の観察は、個別経済を総合経済の一部として観察しようという経済学の観察とは自ら異なったものがある事をみとめざるをえない。⁽¹⁸⁾ ここで平井博士は「研究方法」の相違といわれているけれども、しかしヴェーエの論理にしたがえば、それは対象の相違であって、それが異なる研究方法を要求するのではなからうか。経営経済学が研究対象とするところの企業、経営、経営経済といわれるものは、決して社会経済から遊離しているものではない。それは社会経済に包摂された契機でありながら、しかも社会経済の内部において自らを個別化しているところの独立体である。⁽¹⁹⁾ 経営経済なる対象はかかる二面性をもつのである。然しその社会経済の構成的契機の側面をあまりに強調して、その独立性から来る社会経済への対立性が無視されると、⁽²⁰⁾ 経営経済学に固有な問題領域はなくなるであろう。

(16) 平井泰太郎，前掲書，263—264頁。

(17) 平井泰太郎，前掲書，257頁。

(18) 平井泰太郎，前掲書，249頁。

(19) 佐々木吉郎著，経営経済学への道，白山書房，昭和24年，118頁。

(20) 佐々木吉郎，前掲書，114—115頁。

上の如く、経済学も個別経済を問題とはするけれども、経営学が個別経済を扱うとは方法が異なっている。平井博士はさらに進んで、「同様に、経済学とは異なった方法において経営学もまた一般社会経済を問題としているのではないか」と考え、また「経営学的なる考察はいわゆる個別経済内に限られず、一般流通経済社会の事象について向けられることがあると思う」と、次の如く説明されている。すなわち、現在の経済社会の動向を見るのにその間に幾多の統制的なる要素が次第に発達しつつあることが判る。形式上の経済単位をなさないけれども、事実上個々の経済単位の間には幾多の支配関係、統制関係あるいは勢力関係が働いている。また一見、組織なきが如く見ゆる流通関係の中にも継続的、統一的なる事実上の組織が成りたち、結合関係による協同意志をもつ組織が認識せらるべきである。すなわち、一般経済社会の中に特定の経済活動の単位ができ、意志性にもとづく組織の相が把握できるのである。かくして、個別経済の研究において発達した経営学的研究は、このような形において交通関係を見直し、一般社会経済の経済現象についても、その考察を進めることが行なわれるにいたった。

われわれはヴェーエの見解の補足として池内、平井両博士の所説をみてきたが、ヴェーエは「経営経済学と国民経済学とは相異なる認識対象をもち、かつそれらは経済という共通的な経験領域の異なる側面を表わすこと、したがって両科学の分割は対象的分割である」と主張する。

両科学の理論的教科書を見ると、多数の問題群が国民経済学においても経営経済学においても取扱われており——モクスターはそこから出発点の相互浸透を説く——、これを論拠として両科学の統一的経済理論への融合が主張されるが、これに対してヴェーエは次の如く反駁する。「一定の問題が理論的経営経済学においても理論的国民経済学においても取扱われるという事実

(21) 平井泰太郎、前掲書、336頁。

(22) 平井泰太郎、前掲書、323頁。

(23) 平井泰太郎、前掲書、360—361頁。

(24) Wöhe, a. a. O., S. 243.

だけから、両科学が統一されねばならないと推論するのは誤りである。問題の密接な類似性、あるいは両科学の限界領域から生じた一定の問題を一方もしくは他方の部門に一義的に帰属させがたいということは、両科学の融合に対する根拠とはならない。重複する問題群の数はわずかで例外的である。問題の大部分は論理的に一義的にそれぞれの部門の認識対象に帰属せしめられる。現在その帰属に関して論争の余地のある問題については、研究の進歩がこれを解決するであろう。研究すべき重要な新しい経済的問題が経営経済学に属するかあるいは国民経済学に属するかという問題は、そのうちの一部門によって研究される問題群への当該問題の実質的 (sachlich) 帰属の規定を通じてのみ解決されるのである⁽²⁵⁾。また「経営経済学と国民経済学の境界づけの問題は、一定の問題群が経営経済学に属するかあるいは国民経済学に属するかの帰属論争によっては解決されえず、両科学の認識理論的基礎への復帰を必要とするのである。両部門の統一的経済科学への融合は、両科学が同一の認識対象を有することを前提とするのである⁽²⁶⁾」。

認識対象の規定による個々の経済科学的諸部門の形式的区画にも拘らず、経済的諸量の相互依存的関連の結果、まだ個々の諸部門の間には交差が存在する。しかし、それはヴェーエによれば、「経営経済学が論理的に自分に属するこの問題群を研究しなかったがゆえに、国民経済学がみずからこれを研究せざるをえなかったのである。また経営経済学は長いあいだ国民経済学の側から独立的科学とみなされずに、その部分領域とみなされたことも起因している。しかしこの解釈はまた、国民経済学者が自分の科学の認識対象の範囲を明確に知らずに、論理的にはすでに別の認識対象に属する問題群をその研究領域の中にとり入れたことを意味している⁽²⁷⁾」。

(25) Wöhe, a. a. O., S.238. 244. (26) Wöhe, a. a. O., S.81.

(27) Wöhe, a. a. O., S.242.

3. 経営経済学と微視経済学

最近においては、経営経済学は微視経済的考察を用い、国民経済学は巨視経済的考察を用いるという見地がしばしば主張される。微視経済的分析はそれが全体関連、すなわち巨視経済的分析の中にとり入れられるときにのみ意味をもつがゆえに、人はこの点から経済理論の統一化を根拠づけようとしている。以下この問題を考察しよう。

ヴェーエは此の種の統一論の主張者の一人としてツィンメルマン (Zimmermann, L. J.) をあげている。ツィンメルマンは、将来においてはすべての学術用語を変更し、経営経済学の代りに微視経済学、また国民経済学の代りに巨視経済学と呼ぶべきだといい、次の如くのべている。「私は将来の発展においては、経営経済学は部分的均衡の問題に集中し、国民経済学は一般的均衡の問題に集中するとみる。経営経済学の核心問題が経営経済内部における経済動機的作用であることを思うならば、経営経済学が価格分析の部分的均衡のすべての問題を包括することは明らかとなる。……⁽¹⁾ けだし、一方において原価分析は供給分析にみちびき、他方においては市場観察と市場調査とは需要分析とみなされうるであろうから」⁽²⁾。

これに対して、ヴェーエは次の如く反駁している。「さて然し、決定的な問題は、微視経済的な分析は個々の経営からは出発せず、市場から経営の中に入りこみ、したがって実際には経営経済的研究をあらわさないことである。部分的分析は国民経済的分析の一部である。……また経営経済学と同一視される微視経済的分析は二つの市場側面(供給と需要)を概観する。しかし市場均衡にとって経営過程は一つの半面のみを表現するにすぎない」⁽³⁾。

稻葉四郎教授によれば、微視理論と巨視理論とは一応はその研究対象の相違によって区別される。すなわち微視理論が求めるものは家計や企業などの

(1) Wöhe, a. a. O., S.252. (2) Wöhe, a. a. O., S.253.

(3) Wöhe, a. a. O., S.253.

個別主体の行動を支配する法則であり、個別量相互の間に成立する法則である。これに対して巨視理論が求めるものは社会経済全体の動きを支配する法則である。しかし一歩立入って考えると、二つの理論の相違は単に研究対象の差異にあるというよりもむしろ研究方法の差異にあると見なければならぬ。社会経済全体としての総所得、総生産、総消費、総貯蓄、総投資などの総体的現象の解明については二つの見方ないしは研究方法が考えられる。第1の見方は、総体的現象は個別現象から構成されているものであり、総体的現象は結局においては個別的現象に分解されるものであるから、総体的現象も最終的には個別的な主体や財の動きを基礎として説明しなければならないとするものである。第2の見方は、次の如くである。なるほど総体的現象は個別的現象から構成されており、個別現象の複雑な相互作用から成立している。しかしさればといて総体的現象はすべて個別的現象の単なる集合として割切ってしまうというわけのものではない。総体的現象には個別現象にみられない独自の特徴や規則性があるから、それを解明するためには個別現象の場合とは異なる研究方法を用いる必要がある。第1の見方に立つのが微視⁽⁴⁾経済学であり、第2の考え方をとるのが巨視経済学である。

これによると、微視経済学も個別経済を取扱うけれど、それはあくまで個別経済それ自体を全一体として把えるのではなくして、総合経済の「部分」として把えるのである。これに反して経営経済学は、平井博士の説明によれば、全一体としての経営経済を把える。両者のあいだには認識対象の相違があると考えてよいのではなかろうか。

ゲーテンベルクは、個別経済の問題を研究するのが経営経済学であり、国民経済の問題を研究するのが国民経済学であるとしている。市原季一教授は、このゲーテンベルクの対象規定が極めて単純な初歩的見解であるとして、次の如く批判されている。「ゲーテンベルクは国民経済学の方法と経営経済学

(4) 稲葉四郎著、基本経済学、中央経済社、昭和39年、11—12頁。

の方法はどのように異なるのかに関しては何ものべていないが、われわれは、それを推測してみることができる。対象が方法を規定するという彼の立場をおしすすめると、国民経済学の方法は巨視的方法であり、経営経済学の方法は微視的方法であるということに帰するであろう。しからば、最近の近代経済学における微視的方法の発展を彼は如何に説明するのか。この発展あればこそ、彼は近代経済学の分析装置を借りることができたのではないか⁽⁵⁾と。

たしかにゲーテンベルクの説明は初歩的であるが、しかしそれから経営経済学の方法は微視的方法であるとされる市原教授の推論もまた同様に不十分であるとわれわれはいわざるをえない。そこでは前述の如き認識対象の相違性が顧慮されていない。

経済学と経営学との差異もしくは関係を説くのに、一方は経済社会を全体的に観察するに対して、他方は個別的に観察するという説があるが、平井博士は「これを怪々に解してはならない」といまして、次の如くのべておられる。すなわち、「流通経済の観察にもまた総合的なる観察もあり、分析的なる観察もある。たとえば、商品の交換、労働の移動、信用および貨幣の流通、金融の関係、所得の配分、価格の決定というが如き個別的観察とともに、市場の構成、経済組織の進化、景気の変動というが如き総合的観察をなするのである。同様、個別経済の観察についてもまた、総合的観察と同時に分析的観察が存在するのである。たとえば、経営経済における資本の調達と運用、労務の組成、指令受令の関係、業務執行の態様、取引の計画および拡充、損益の決定および成果の配分というが如き分析的観察と同時に、経営経済自体の全般的職能、規模および経済力の推移、転換、分合、危険の負担および転嫁、経営形態の変更再組織、他の経営経済との関連、結合の如き問題⁽⁶⁾を総合的に観察することもありうるのである」。

(5) 市原季一著、西独経営経済学、森山書店、昭和34年、106頁。

(6) 平井泰太郎、前掲書、271—272頁。

上の説明から推論すれば、経済学における巨視的方法は総合的観察であり、微視的方法は分析的であるということになり、市原教授のいわれる如く経営経済学の方法は微視的方法であるということにはならないのではなかろうか。ここで注意すべきは、総合的および分析的観察は全体一部分の関連においてなされるべきものであり、「逐次的接近法」⁽⁷⁾とよばれ、対象に対して科学的操作を加うるにあたっての手順または段取りである。この手順と、この手順によって実施する手段（狭義の方法）とは区別して考えねばならない。⁽⁸⁾前者は密接な関連をもつが、決して同一物ではない。

上の狭義の方法として、演繹的・数学的方法と経験的・帰納的方法とがあげられる。前者は主として国民経済学によってしかも経営経済学に先立って使用され、経営経済学は主として経験的・帰納的方法を用いてきた。グーテンベルクはこの演繹的・数学的方法を経営経済学に導入した。かくして他の論者は、統一的経済理論の要求を両科学によって使用される方法の共通性によって根拠づける。かかる主張に対して、ヴェーエは次の如く反駁する。「なるほど、経営経済学と国民経済学の実際問題が異なることは明白である。そのことは、両科学の認識対象の相違によって規定される。しかしだからといって、認識方法あるいは研究方法までも異ならなければならぬということにはならない。方法は対象によって規定されるが、対象の相違は方法の絶対的相違を意味しない。そのことは、使用しうる科学的研究方法の数が科学の数よりも少ないという事実から明らかである。国民経済的ならびに経営経済的事実問題がたとえ相異なる認識対象について見出されるとしても、同一の方法で研究されうる」⁽⁹⁾。また「国民経済的理論とは異なる対象を有するがゆえに、経営経済的理論は方法論的に無条件に国民経済的理論とは別の方法をとらねばならないということはない。国民経済学が経営経済学より早く数学的

(7) 楠井隆三著、理論経済学認識論、有斐閣、昭和14年、252頁。

(8) 楠井隆三、前掲書、304頁。

(9) Wöhe, a. a. O., S. 53.

・演繹的方法を利用したから、それを経営経済学に転用することは許されないとするのは正しくない。両部門は使用する方法の相違によってではなく、⁽¹⁰⁾その対象によって区別されるからである」と。

以上、われわれは微視経済学と経営経済学の関連について考察してきたが、経営経済学の方法と微視経済的方法の同一視から経営経済学と微視経済学を同一視する主張の論拠は十分であるとは思われない。そのことは、微視経済学に関する山田保助教授の次の見解の中にも伺われる。「ミクロ経済学がそのまま経営経済学となりえないのは、方法論を欠いているからである。ミクロ経済学の方法論は国民経済学のそれである。したがって、ミクロ経済学は国民経済学よりの隷属を脱することはできない。そこにミクロ経済学の発展の限界が存在するといえよう。最近になってミクロ経済学が、管理経済学⁽¹¹⁾として経営管理に進出してきたことは、これを裏書きするものである」。

4. 実践的国民経済学と実践的経営経済学

経営経済的理論と国民経済的理論の統一を主張するモクスターの見解と、両理論の認識対象の相違にもとづいて両理論科学の分離を主張するヴェーエの見解を考察してきたわれわれは、次に両科学の応用部門のあいだの関係についての両者の主張をみることにしよう。

すでにみた如く、モクスターは科学の第1の区分基準（特殊領域の観点）は理論科学には妥当すが実践科学には妥当しないとして、実践科学に対しては実践的な認識目標という第2の区分基準を主張する。したがって、この認識目標の一致が確定されたときにはじめて、完全に統一的な経済科学、換言すれば、国民経済学と経営経済学の同一性について、あるいはまた経営経済学の非独立性について語ることができる。ところが、この問題に関してモ

(10) Wöhe, a. a. O., S. 55—56.

(11) 山田保著、企業成長と企業理論、ダイヤモンド社、昭和39年、218頁。

クスターは「認識目標のかかる一致は全く問題にならない」⁽¹⁾として次の如く答えている。「そのわけは、経営経済学が企業家にその——個別経済的——目標（これが共同経済的欲求にそむかない限り）を最適に達成するための手段方法を示そうとするのに対して、国民経済学はその——全体経済的な——目標を実現しうるために経済政策家が使用する手段方法の認識を得ようと努力しているからである。一方の手段方法が他方のそれと本質的に区別されねばならないということは、目標の異種性を考慮すればおのずから明らかである。それゆえ、その特殊領域またはその対象、さらにこの対象に関連する理論的認識と同様に、一般的には『国民福祉の増大』⁽²⁾と言い表すことのできるような最終目標がこれら二つの学に共通しているとしても、さきにのべた実践的な認識目標の相違は、たとえ密接な類似にもかかわらず、依然として残るのである。この相違が経済科学のグループ内部での国民経済学と経営経済学の区別を研究と学説において正当化し、これら二つの学問の厳密な区分の設定を許すのみならず、むしろ必然としてこれを要求するのである。したがって、経営経済学の『解体』⁽³⁾は問題とならない」と。

上の如き、認識対象の相違によってではなく、認識目標すなわち実践的な目標設定によって両科学の分離を根拠づけようとする見解に対して、ヴェーエは次の如く反問する。「経営経済的理論と国民経済的理論とは同一の対象をもち、統一を形成するのに対して、経営政策と経済政策とはその対象によって分離されるであろうと主張するときに生ずる論理的矛盾は、実践的国民経済学と実践的経営経済学の分離が両部門の認識目標によって根拠づけられるということによって除去されるであろうか」⁽³⁾と。国民経済政策は一定の総合経済的目標を達成する可能性を経済政策家に与える方法を発展しようとする。実践的経営経済学は企業家に対して、その経営目標を実現するための方法を与えようとする。モクスターは「一方の手段方法が他方の手段方法と著

(1) Moxter, a. a. O., S. 90.

(2) Moxter, a. a. O., S. 93.

(3) Wöhe, a. a. O., S. 249.

しく相違しなければならぬということは、目標の相違性を考慮すれば明白である⁽⁴⁾と書いて、そこから次の如く推論する。すなわち「実践的経営経済学と実践的国民経済学とは認識目標によって区別されるが、これに対して二つの認識対象による国民経済学と経営経済学の分離はもはや一般的ではない⁽⁵⁾」⁽⁶⁾と。

しかしながら、共通的な理論的認識対象にもかかわらず、実践的な両部門は認識目標によって分離されうるであろうか。ヴェーエは、経営経済政策と国民経済政策の認識目標が異なるというモクスターの見解は正しくないとして、そこに含まれる誤謬を次の如く指摘する。すなわち、「なるほど、経営経済の実践的目標と国民経済の実践的目標とは異なっている。これらの目標を実現するための手段と方法も同様に異なる。しかしだからといって、科学としての国民経済政策と経営政策の認識目標は異なるであろうか。両者は与えられた実践的目標のための手段と方法の認識に到達するという目標をもっている。すなわち両者はともに『対象の認識』という同一の認識目標をもつ⁽⁷⁾」のであり、したがって、「此処に一方における実践的な経済的目標と、他方における科学的部門の認識目標との混同が存在する⁽⁸⁾」と。実際、モクスターがこの二つを混同していることは、かれが他の箇所で「実践科学の認識目標は最高の実践的目的、あるいはまたそれが追求する『価値』である⁽⁹⁾」とのべていることから明らかである。

モクスターのいう「認識目標の相違」は実は「実践的な経済的目標の相違」なのであり、しかもヴェーエによれば、「実践的な経済目標は当該部門の対象に属する⁽¹⁰⁾」のである。実践的経営経済学の認識対象は個別経営目的の実現のための方法であり、国民経済政策の認識対象は総合経済的目的の実現

(4) Moxter, a. a. O., S. 93.

(5) Moxter, a. a. O., S. 93.

(6) Moxter, a. a. O., S. 89.

(7) Wöhe, a. a. O., S. 249.

(8) Wöhe, *Einführung in die Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*. 1962, S. 21.

(9) Moxter, a. a. O., S. 80.

(10) Wöhe, *Allgemeine*, a. a. O., S. 21.

のための方法である。すなわち両者は相異なる対象をもつのである。かくして、モクスターがいうところの「認識目標」の相違にもとづく国民経済政策と経営経済政策の分離は、ヴェーエに従えば、対象にもとづく区別に還元される。モクスターは「一方の手段方法が他方のそれと本質的に区別されねばならないことは、目標の異種性を考慮すればおのずから明らかである⁽¹¹⁾」というのであるが、ここにいう「目標」とは実践的な経済的目標であり、その限りモクスターは個別経営的目的と総合経済的目的との相違をみとめていることになる。しかしながら、両目的がどのように異なるのか明らかでない。

モクスターは国民経済政策と経営経済政策の分離を主張するにあたって、次の如くのべている。「なるほど経営経済的理論は、シュナイダーが考えるように、『一つの大きな包括的な経済理論の中に編入されている』。しかし、応用経営経済学の問題は、経済理論の領域では取扱われない。……この問題は経営経済学の核心をなす問題であり、したがって、この問題が科学的部門としての経営経済学の非依存性、独立性を根拠づける⁽¹²⁾」と。オイケンも「問題の独自性だけが一つの科学の独立性を構成する⁽¹³⁾」と説いているが、しかしヴェーエによれば、「問題設定の相違は対象の相違によって制約される⁽¹⁴⁾」。

モクスターは、理論的経営経済学の選択原理としては「収益性」を、応用経営経済学の選択原理としては「共同経済性」を選択し、後者の意味を「収益性と共同経済性——一面的に収益性のみでなく——を促進させるのに適している問題のみをその研究対象とし、またそのような特質をもった原則と処理規則だけを提起する⁽¹⁵⁾」と解する。これがかれの個別経済目的である。かれはこの個別経済目的を総合経済目的から区別するために、共同経済性を「体制無関連の部分」と「体制関連的部分」に分け、応用経営経済学の選択原理としての共同経済性を前者に限定するのであるが、果してそのようなことが

(11) Moxter, a. a. O., S. 93.

(12) Moxter, a. a. O., S. 93.

(13) オイケン著、大泉行雄訳、国民経済学の基礎、勁草書房、1958、328頁。

(14) Wöhe, *Methodologische*, a. a. O., S. 255.

(15) Moxter, a. a. O., S. 69.

可能であるのか、また意味をもつのか疑問視されている。シュライバーは、「モクスターの場合における共同経済的経済性原理は体制関連的部分を含む⁽¹⁶⁾ように作られねばならない」という見解を主張している。とすれば、経済政策の選択原理と同一となり、経済政策と経営経済政策との分離は不可能となるであろう。かくてシュライバーはいう、「モクスターの定義する共同経済性原理は、その構造からみれば、収益性原理と同一である⁽¹⁷⁾」と。

同じく分離論者のハース (Haas, F.) も、両理論科学の認識対象は原理的に同一であるとしながら、「経営経済的領域における理論の応用と国民経済の領域における応用とは区別される⁽¹⁸⁾」とのべている。市原教授もほぼこれと同じ立場と解される。同教授はメレロヴィッツを批判して次の如くいわれる。「応用研究とは理論研究に加うるにその応用をもってするものであり、応用とは理論の応用でなければならない。理論研究の土台なくしては応用研究はないのである。国民経済の政策のために経済理論を応用せんとする者と、経営実践のためにそれを応用せんとする者との間には、たしかに、彼がいう如き立場の相違が存在する。しかしながら、応用される理論の面において、果してそのことから独立的な二つの経済学が成立し、邂逅せざる2種類の経済理論が生じうるであろうか。われわれはこのことに対して疑問を有するのである。メレロヴィッツは応用の観点の相違と応用すべき理論の性格とを混同している。応用科学としての経営経済学の真の発展のためにも、この間の区別が明白にされなければならない。総合経済の理論から切り離された経営経済の理論の如きは、それを応用しても、経営の実践には役立たないのである⁽¹⁹⁾」と。

これに対するヴェーエの反論は次の如くである。すなわち、「経営経済学

(16) Rupert Schreiber : *Erkenntniswert betriebswirtschaftlicher Theorien*. 1960, S. 96.

(17) Schreiber, a. a. O., S. 98.

(18) Wöhe, a. a. O., S. 248.

(19) 市原季一, 前掲書, 113—114頁。

と国民経済学とが原理的に同一の認識対象を有するとき、そこから、両部門の分割は正当化されないとと思われること、および理論的経営経済学と理論的国民経済学の結合のみならず、応用部門の融合も論理的に生じなければならぬことが論拠づけられる。ただし、理論は応用科学(政策)の基礎であるから。しかし応用科学は理論とは別の対象をもつことはできない。理論は政策と同一の対象に関係しなければならない。さもなければ、理論は余計なもの(20)であろう。すべての応用領域に対して特殊理論が存在しなければならない」。

市原教授は「応用すべき理論の性格」は同一であるといわれるが、教授はシェアおよびシュミットにおけると同様、個体経済と全体経済の構造的同一性を想定されているが如くである。酒井正三郎教授は次の如くシュミットおよびシェアを批判されているが、それは市原教授に対しても妥当するのではなかろうか。すなわち、「シュミットは経営経済を諸量の機能的な関係の複合として考える。この考え方がいま全体経済の領域にまで拡大されて、国民経済もまたこれを構成するところの個体経済の機能的な関連以上のものではないとするところの方法的個人主義となっている。この意味では彼の思想には一貫性があるということ是可以であるであろう。しかし国民経済という全体は、ただ機能的要素の関連としてのみ見られるべきであろうか。反対である。全体経済は、むしろ一つの形象として、また構成体として見られることが必要であろう。同じことは、また個体経済についても、いわれなければならない(21)」。また「シェアにおいては、個体経済の目的ではなく、むしろ全体経済の目的が個体経済にとっても、決定的なものとして考えられる。そのため個体経済の研究から出発しようが、全体経済の研究から出発しようが、それはその研究の成果においても、また科学の性格においてもなら原理的に異なるところがないと論ぜられる(22)。「シェアは、商業経営学が国民経済

(20) Wöhe, a. a. O., S. 248.

(21) 酒井正三郎著、経営学方法論、森山書店、昭和41年、62頁。

(22) 酒井正三郎、前掲書、73頁。

学でなければならないという基本的な命題から出発する限り、個体経済と国民経済との構造的同一性を信じているが、すでに対象論において述べたように、個体経済は封鎖的構成体であり、これに反して国民経済は少なくとも、今日のそれを問題とするかぎりでは開放的構成体である。この意味において、それらは全く異なった考察方法を必要とし、そこには構造上全く別の科学が成立しなければならないはずである⁽²³⁾」。

国民経済学と経営経済学の対象が同一であるならば、実践的国民経済学と実践的経営経済学の両者はその（共通の）対象の形成のための方法の認識に到達すべき目標を有するがゆえに、応用部門の分割もまたありえない。シュマーレンバッハにしるモクスターにしる、統一的经济理論の主張者においては、経営経済政策の選択原理として「共同経済的生産性」が選ばれ、しかもそれが経済政策の選択原理と区別がつかない程に相似している。逆にいえば、シェアの如く、共通的な政策目的をとるからこそ、統一的经济理論の主張がなされるのではなからうか。かくてヴェーエは次の如く結論する。「われわれの考えでは、経済理論の統一と実践的部門の分割は論理的に支持しえない⁽²⁴⁾」。

む す び

以上、われわれは国民経済学と経営経済学との関係についてモクスターとヴェーエの対立する見解を考察してきた。モクスターは両理論科学については「出発点の相互浸透」から統一的经济理論を主張し、実践的応用部門については認識目標の相違から両科学の分離を主張する。然しヴェーエの指摘する如く、モクスターは理論科学に対するアモン科学方法論の妥当性をみとめるにもかかわらず、経験対象と認識対象とを混同し、両科学の認識対象が同一であることを十分に論拠づけていない。またモクスターは両政策部門の分

(23) 酒井正三郎、前掲書、76頁。

(24) Wöhe, a. a. O., S. 250.

離を認識目標の相違によって論拠づけんとしているが、そこにも実践的認識目標と実践的な経済目的との混同が含まれている。しかも個別経済目的としては総合経済的目的と同じような目的が指定されていて、両目的の区別が判然とせず、その結果両政策部門の分離の主張の論拠が不十分なものとなって終っている。要するに、統一的経済理論の主張は、シェアやシュミットにおける如く、両政策目的の同一性を前提としてのみ可能であり、そのために政策部門の分離の主張において破綻せざるをえないのではなからうか。モクスターは「応用科学は、理論の応用の際単に理論の変形に限定されず、自分自身で存在研究を行なわねばならない」と⁽¹⁾ しているのであるが、この場合の存在研究は共同経済性の観点からなされるのである。すなわち、かれは純粋理論においては収益性原理を採用し、応用理論においては共同経済性原理を用いるのである。この点はシュライバーによって次の如く批判されている。「このことは、同一科学の純粋部門と応用部門は同一の素材を取扱わないことを意味する。その如き区別は、これら二つの部門を、それらがもはや統一⁽²⁾的な部門として把握されえないように分割する」。

これに対して、ヴェーエの見解も決して完全であるとはいえないが、かれは理論的な認識対象の相違から両理論科学の分離を主張することによって統一的経済理論に反対し、実践的⁽¹⁾科学については実践的経済目的の相違——これはまた対象の相違に還元される——によって両政策部門の分割をも主張する。すなわち、理論および政策の両面において、国民経済学からの経営経済学の独立性を主張するのである。しかし、ヴェーエは国民経済学と経営経済学の両者の密接な関連性を決して無視するわけではなく、統一的経済理論というものを、共通的に提供される活動についての概観を与え、かつ自身および隣接諸部門の研究状態について簡単に知ることによって、準備作業の重複をさける可能性を個々の研究者に提供するために、別々に活動する理論的諸

(1) Moxter, a. a. O., S. 38.

(2) Schreiber, a. a. O., S. 98.

部門の成果をときどき総括するというように解するとき、かかる「経済理論」に対してはかれは賛成するのである。しかしその場合、かれによれば、「それは決して固有の統一的科学を表現するのではなく、共通する研究対象のあますところなき把握と認識という同一の任務のために活動する種々の密接に類似する諸部門の理論的な研究成果の総括を表わすにすぎない」⁽³⁾。

(3) Wöhe, a. a. O., S. 255.